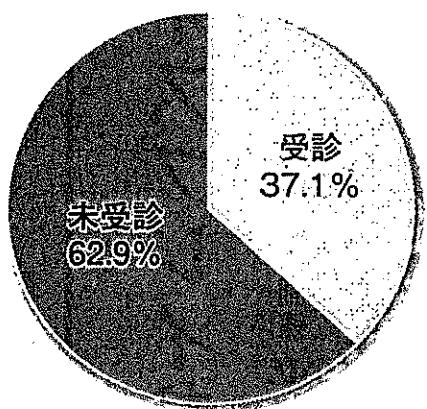


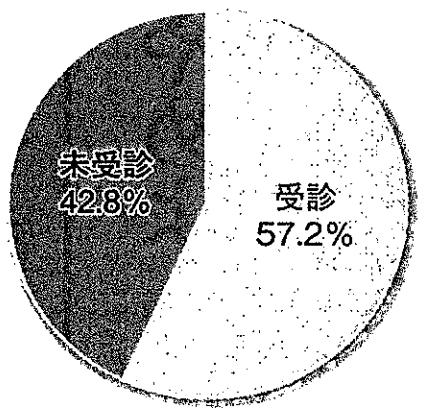
眼科健診後の受診・未受診率



大阪 小中高校健診

学校健診で「治療が必要」とされた子どもたちのその後を調べると、本紙6月18日付既報の歯科だけではなく、眼科、耳鼻科、内科でも6~4割の子どもたちが、受診していないました。大阪府保険医協会と同調査で、担当した医師は「受診率の低さに驚いた。視力低下やアレルギー疾患などで学習に支障が生じている現状が明らかに

耳鼻科健診後の受診・未受診率



府保険医協会など調査

なった」と指摘。病気を未然に防ぐという健診の目的をみんなで再認識する必要があると訴えています。

公立・私立対象に

両協会は2016年度の健診について、昨年11月から今年1月、府内の公立・私立の小中高1802校を対象に調査を実施し、270校が回答しました。

眼科健診では、全体の35%が「要受診」とされ、うち未受診率は63%。高校の未受診は8割超です。学校側から「視力低下を放置しているため黒板の文字が見えず、授業に集中できなければダメダメが買えないとい」(小学校)「経済的な理由からメガネが買えないという生徒がいた」(高校)などの声があります。

耳鼻科では11%が「要受診」で、未受診率は43%。中生は6~7割が受診していないません。「症状がひどくても市販薬を使ったり、我慢している」との報告や、耳あかのつまりを放置し、中耳炎になった例もありました。

内科健診では全体の2・8%が「要受診」で、うち未受診は5%でした。

経済的困難 36%

3

要治療でも未受診4割超

項目を選択してもらい、「子どもの健康への保護者の理解不足」54%、「経済的困難」「共働き」各33%などでした。高校では「経済的困難」が60%で最多でした。

た。

近年広がっている子ども未受診は8割超です。学校

医療費助成は中学卒業年度までを対象とする自治体が多く、高校生になると5割負担になるため受診を勧めています。

また、養護教諭から「各校の健診結果の集約・分析などの対応は自治体ごとに異なり、健診後の受診実態などについては集約していくところも多い」という意見がありました。

同協会は「必要な施策を講ずるためにも自治体による実態把握が必要だ」と強調。子どもたちが医療にアクセスしやすい環境の整備、子ども医療費助成制度の対象年齢の拡充、窓口負担無料化などを求めていま